

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和3年の新規求人数は、2,753人で全国の13,308人に対し、20.6%となっている。

新規求人2,753人のうち船種別求人状況は、外航部門2人、内航部門(旅客船その他を含む。)2,498人、漁船部門253人となっている。

(2) 求職概要

令和3年の新規求職数は、1,246人で全国の3,750人に対し、33.2%となっている。

新規求職1,246人のうち船種別求職状況は、外航部門2人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,218人、漁船部門26人となっている。

(3) 成立状況

令和3年の成立件数は、223件で全国の959件に対し、23.2%となっている。

成立件数223件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門(旅客船その他を含む。)222件、漁船部門1件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化(求職者のうち、59.3%が50歳以上の船員)、②労働条件(賃金、雇用期間等)の相違、③雇用条件(海技資格・経験等)のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表-6のとおりである。

表-6

(令和3年)

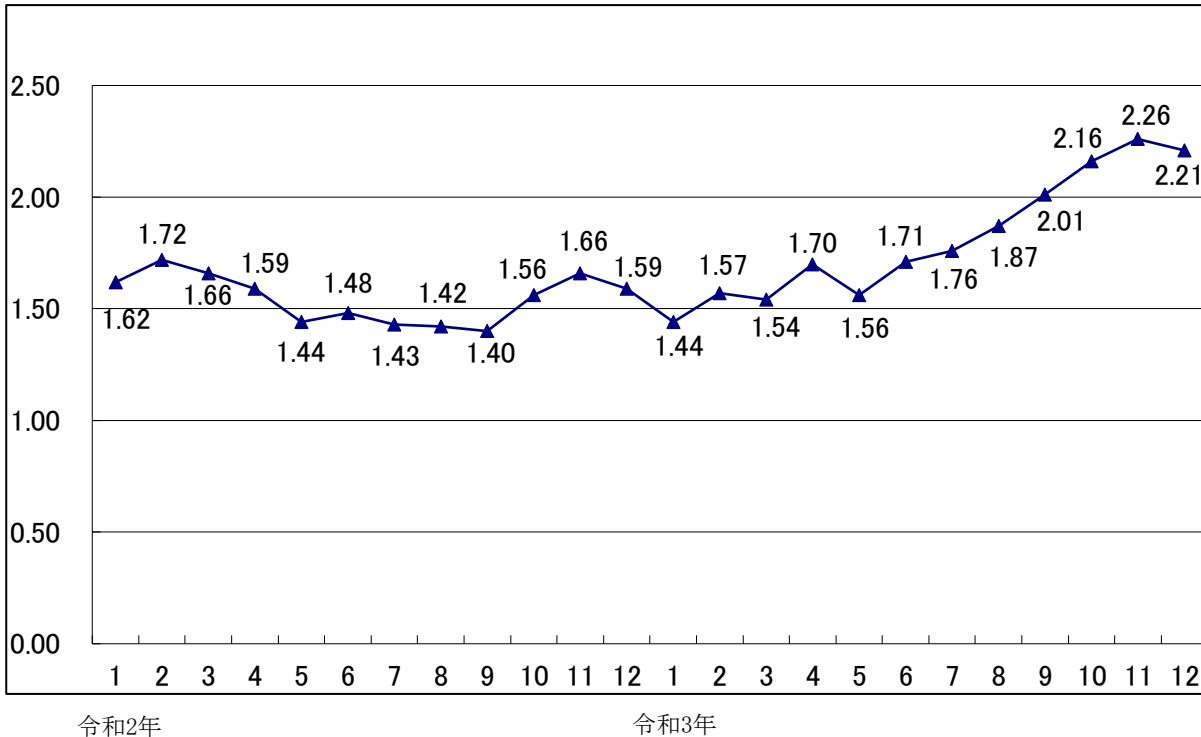
局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	228	197	29
福 岡	176	29	15
若 松	425	49	24
長 崎	393	214	29
佐 世 保	137	103	12
熊 本	483	143	45
大 分	338	145	34
宮 崎	23	165	4
鹿 児 島	303	117	12
下 関	247	84	19
計	2,753	1,246	223

(4) 有効求人倍率概要

令和3年末の有効求人倍率は、2.21倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7のとおりである。)
 全国は3.53倍で管内の有効求人倍率より1.32ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

令和3年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、821件で全国の2,261件に対し、36.3%となっている。船種別では、商船が774件、漁船が47件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね1億2千万円で、全国の3億2千万円に対し37.5%となっており、受給者実数は706人で、全国の1,924人に対し36.6%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(令和3年)

局別	区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局		64	78	11,044,386
福岡		25	29	5,015,284
若松		10	15	1,593,393
長崎		91	105	15,894,450
佐世保		93	109	17,361,510
熊本		155	176	25,591,140
大分		102	122	15,460,447
宮崎		51	55	8,030,277
鹿児島		76	86	11,766,107
下関		39	46	7,099,253
計		706	821	118,856,247